

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第20期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ディスラプターズ （2024年10月1日付で、株式会社キャリアインデックスから上記へ商号変更 しております。）
【英訳名】	Disruptors Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 板倉 広高
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03-6555-5054（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 曽根 康司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目5番17号
【電話番号】	03-6555-5054（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 曽根 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,677	2,104	3,767
経常利益 (百万円)	124	150	66
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) ()	38	65	1,601
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	38	65	1,601
純資産額 (百万円)	3,683	2,052	2,088
総資産額 (百万円)	5,685	3,746	4,023
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1.89	3.22	78.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.89	3.22	-
自己資本比率 (%)	64.78	54.79	51.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	289	304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,148	34	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	266	322	504
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,126	992	990

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、2024年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、株式会社ディスラプターズに商号変更し、インターネットを活用した集客プラットフォームの運営事業を承継会社である株式会社キャリアインデックス(同日付で新たに設立した完全子会社)に承継いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、8月5日の東京株式市場で日経平均株価が歴史的な下落幅を記録するなど、マーケットが大きな不安を抱える中、秋の日米での政治的イベントを控え、金利や為替相場においても、不透明性が極めて高い状態が続いておりました。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業において事業を運営してまいりました。マーケティング事業においては、従来型の広告によるユーザー獲得コストの高止まりに苦戦する一方、アプリによる集客強化や営業活動の強化により、HR領域では対前年比で売上高を復調させることが出来ました。一方で、不動産領域においては、個人向け賃貸物件サービスで掲載クライアントの変化があったとともに、法人向け賃貸物件掲載サービスで、大手広告主の出稿減による影響を受け止め切ることが出来ずに売上高は苦戦することが予想されたため、コスト構造の見直しを行ってまいりました。

DX事業においては、機能改善や拡充を進める一方、グループ間でのクロスセルを推進すべく、体制を整えてまいりました。2023年3月期に取得したContractS株式会社においては、引き続き赤字の状態が続いており、利益を押し下げる要因になっておりますが、赤字幅は縮小傾向にあり、今後の利益創出へ寄与すべくコスト構造の見直しと収益源の多様化を進めております。

また、当社は前連結会計年度に2社のM&Aを実施し、グループ間での連携を深めるように努めてまいりましたが、より一層のグループシナジーの創出、生産性の向上を目指し、2024年4月にグループ会社の拠点集約を行い、グループ間のみならず、事業レベル、担当レベルでの連携を強化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,104百万円（前年同期比25.5%増）となりました。また、営業利益は151百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は150百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は65百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

（マーケティング事業）

マーケティング事業においては、全体的にCPAの高止まり傾向が続いておりますが、新規集客経路の強化や内部のコスト構造の見直しを進めてまいりました。

HR領域では、アグリゲーションモデルにおける既存メディアの復調が継続しましたが、登録数・応募数ではユーザー獲得コストの高騰と季節性要因が重なり苦戦しました。また、グループ会社の株式会社ホワイトキャリアとの連携に取り組んだ結果、転職支援できる層が広がり、ユーザーデータを活用した収益モデルの構築を進めることが出来ました。

不動産領域においては、問い合わせ件数は前年と比べて伸びたものの、クライアントコンディションの影響で顧客単価が減少することが予想されたため、内部ではコスト構造の見直しを進め、収益性の向上に努めております。

また、前会計期から取り組んでいるユーザーデータベースの収益化においては、前出のホワイトキャリアとの連携に加え、グループ内でのクロスセルを推し進め、ユーザーデータベースが生み出す課金ポイントの増加を図っております。

以上の結果、売上高は1,483百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は220百万円（前年同期比1.2%減）となりました。なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	627百万円
アルバイト・派遣	339百万円
不動産	513百万円
その他	0百万円

(DX事業)

DX事業においては、引き続き、営業支援サービス「Leadle」の機能改善を図る他、Web面接ツール「BioGragh」においても機能拡充、及び重要クライアントへの営業を進めております。また、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」においては、サービスメニュー見直しによって、顧客単価の改善が進み、赤字幅も縮小傾向となっております。

また、前会計期に子会社化したDX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xは、従前の営業支援の他、当社グループ内のDX商材の営業支援も積極的に行っております。

以上の結果、売上高は633百万円（前年同期比127.5%増）、セグメント損失は63百万円（前年同期はセグメント損失97百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産残高は3,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少しました。これは主に、顧客関連資産の減少95百万円、売掛金の減少73百万円、のれんの減少42百万円、敷金の減少37百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少137百万円、未払金の減少95百万円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や配当金の支払いの差引の結果、利益剰余金の減少36百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、992百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、289百万円（前年同期は213百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益150百万円、減価償却費105百万円、のれん償却額42百万円、売上債権の減少73百万円の収入、未払金の減少67百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、34百万円（前年同期は1,148百万円の支出）となりました。これは主に、敷金の回収による収入36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、322百万円（前年同期は266百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出220百万円、配当金の支払額102百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として新設分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(商号変更及び定款一部変更)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行することに伴って、商号変更及び定款の一部変更を行いました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,996,400	20,996,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	20,996,400	20,996,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	18,000	20,996,400	0	395	0	353

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
板倉 広高	東京都世田谷区	11,731	57.31
齊藤 慶介	神奈川県鎌倉市	672	3.28
株式会社GranSfida	東京都世田谷区玉川田園調布1-7-5	206	1.01
石川 雄一	神奈川県厚木市	201	0.98
佐伯 高史	広島県広島市東区	170	0.83
石川 克寿	神奈川県横浜市南区	140	0.68
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	132	0.65
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	130	0.64
竹内 基浩	広島県廿日市	130	0.64
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	127	0.62
計	-	13,640	66.63

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式525千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 525,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,464,800	204,648	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	20,996,400	-	-
総株主の議決権	-	204,648	-

【自己株式等】

2024年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キャリアイン デックス	東京都港区南青二丁 目 5 番17号	525,900	-	525,900	2.50
計	-	525,900	-	525,900	2.50

(注) 株式会社キャリアインデックスは、2024年10月1日付で株式会社ディスラプターズに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は、次の通り交代しております。

第19期連結会計年度	EY新日本有限責任監査法人
第20期中間連結会計期間	監査法人FRIQ

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	992
売掛金	493	419
その他	70	48
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1,552	1,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26	25
その他（純額）	12	11
有形固定資産合計	38	36
無形固定資産		
ソフトウェア	32	26
のれん	462	419
顧客関連資産	1,768	1,673
無形固定資産合計	2,263	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	128	90
会員権	23	23
繰延税金資産	11	11
その他	4	4
投資その他の資産合計	169	132
固定資産合計	2,471	2,287
資産合計	4,023	3,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	128	102
未払金	358	263
未払費用	42	38
契約負債	116	116
未払法人税等	12	93
未払消費税等	5	35
預り金	13	10
賞与引当金	2	3
1年内返済予定の長期借入金	398	314
その他	0	1
流動負債合計	1,078	980
固定負債		
長期借入金	828	691
繰延税金負債	23	21
その他	4	-
固定負債合計	856	712
負債合計	1,935	1,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	364	364
利益剰余金	1,540	1,503
自己株式	211	211
株主資本合計	2,088	2,052
純資産合計	2,088	2,052
負債純資産合計	4,023	3,746

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1,677	2,104
売上原価	291	682
売上総利益	1,385	1,422
販売費及び一般管理費	1,258	1,270
営業利益	127	151
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	0
助成金収入	-	1
雑収入	3	1
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	1	-
雑支出	0	1
営業外費用合計	6	5
経常利益	124	150
税金等調整前中間純利益	124	150
法人税等	86	84
中間純利益	38	65
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	38	65

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	38	65
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	38	65
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38	65
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	124	150
減価償却費	120	105
のれん償却額	52	42
敷金償却額	0	0
受取利息	0	0
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (は増加)	39	73
仕入債務の増減額 (は減少)	2	26
未払金の増減額 (は減少)	90	67
未収消費税等の増減額 (は増加)	14	14
未払消費税等の増減額 (は減少)	10	30
その他	10	0
小計	284	328
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	66	6
本社移転費用の支払額	-	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	1
無形固定資産の取得による支出	9	-
敷金の回収による収入	-	36
関係会社株式取得のための前払金の支出	1,135	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	215	220
配当金の支払額	50	102
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	322
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,201	1
現金及び現金同等物の期首残高	2,327	990
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,126	992

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	685百万円	620百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,126百万円	992百万円
現金及び現金同等物	1,126	992

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	50	2.5	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	102	5.0	2024年 3月31日	2024年 6月12日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結損益 計算書計上額 （注2）
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398	278	1,677	-	1,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	1,399	278	1,677	0	1,677
セグメント利益又は損 失（ ）	223	97	125	1	127

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結損益 計算書計上額 （注2）
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,481	622	2,104	-	2,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	11	11	-
計	1,483	633	2,116	11	2,104
セグメント利益又は損 失（ ）	220	63	157	5	151

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 5 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
マーケティング事業	1,398	1,481
転職	383	627
アルバイト・派遣	318	339
不動産	694	513
その他	2	0
DX事業	278	622
Leadle	54	52
マージナル	26	17
ContractS	196	214
Sales X	-	338
顧客との契約から生じる収益	1,677	2,104
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,677	2,104

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	1.89円	3.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	38	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	38	65
普通株式の期中平均株式数(株)	20,297,679	20,462,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1.89円	3.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,071	8,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日とする新設分割(以下、「本新設分割」といいます。)により持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画書の承認取締役会	2024年5月22日
新設分割計画書の承認株主総会	2024年6月27日
新設分割の期日	2024年10月1日

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社キャリアインデックス」を承継会社とする新設分割の方法により実施いたしました。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社(「株式会社キャリアインデックス」)が発行する普通株式1,000株は、すべて分割会社である当社に割当ていたしました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する当社の資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

承継会社は、2024年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたします。なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重畳的債務引受を行うものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

2. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2024年10月1日付で商号変更)	新設(承継)会社 (2024年10月1日設立)
(1) 商号	株式会社ディスラブターズ (旧会社名「株式会社キャリアインデックス」)	株式会社キャリアインデックス
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目5番17号	東京都港区南青山二丁目5番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 板倉 広高	代表取締役社長 幾島 尚彦
(4) 事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理	インターネットを活用した集客プラットフォームの運営
(5) 資本金	395百万円	5百万円
(6) 設立(創業)年月日	2005年11月30日	2024年10月1日
(7) 発行済株式数	20,996,400株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

インターネットを活用した集客プラットフォームの運営

(2) 分割する部門の経営成績(2024年3月期)

	分割する事業部門の 経営実績(a)	分割会社(単体)の 実績(b)	比率 (a÷b)
売上高 (百万円)	2,857	2,857	100%

(3) 承継する資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	408	流動負債	6
固定資産	1,647	固定負債	0
合計	2,056	合計	7

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(商号変更及び定款一部変更)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行することに伴って、商号変更及び定款の一部変更を行いました。

1. 変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、商号および目的の変更を行うとともに、効力発生日等に関する附則を設けるものであります(定款第1条、第2条ならびに附則第1条および第2条)。

2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>株式会社キャリアインデックス</u>と称し、英文では、<u>CareerIndex Inc.</u>と称する。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1) <u>インターネット</u>を利用した各種情報提供サービス</p> <p>2) <u>インターネット</u>等のオンラインを利用した市場調査、広告及び宣伝等の受託</p> <p>3) <u>ウェブサイトの企画、制作及び運営</u></p>	<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>株式会社ディスラプターズ</u>と称し、英文では、<u>Disruptors Inc.</u>と称する。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むこと、<u>ならびに次の事業を営む会社(外国会社を含む)その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配し、管理することおよびこれに関連または附帯する一切の事業を営むことを目的とする。</u></p> <p>1) <u>ITシステム</u>を利用した各種情報提供サービス</p> <p>2) <u>ITシステム</u>を利用した市場調査、広告及び宣伝等の受託</p> <p>3) <u>ITシステム</u>の企画、制作及び運営</p>

現行定款	変更案
4) <u>コンピュータソフトウェアの企画、開発及び保守</u>	4) <u>ITシステムの企画、開発、保守、技術指導に関する業務並びに代理業務</u>
5) <u>有料職業紹介事業</u>	5) <u>有料職業紹介事業及び労働者派遣事業</u>
6) ~ 7) (条文省略)	6) ~ 7) (現行どおり)
8) <u>Webに関するコンサルティング業</u>	8) <u>ITシステムに関するコンサルティング業</u>
9) <u>不動産の管理</u>	9) <u>不動産の保有、売買、賃貸、交換、分譲、管理、斡旋及びその仲介又は代理業</u> (削除)
10) <u>不動産の保有、賃貸、売買及び仲介</u> (新設)	10) <u>建築工事業及びリフォーム工事の設計、施工、管理、請負及びコンサルティング</u>
(新設)	11) <u>土木工事業</u>
(新設)	12) <u>契約業務システムの企画・開発・販売及びライセンス</u>
(新設)	13) <u>業務プロセス・管理に関するコンサルティング</u>
(新設)	14) <u>営業代行業務</u>
(新設)	15) <u>経営及び営業のコンサルティング業</u>
(新設)	16) <u>コールセンターの運営及び管理並びにそれらの受託</u>
(新設)	17) <u>電話、ファックス及びインターネット等による 対応代行業務</u>
(新設)	18) <u>電子商取引業</u>
(新設)	19) <u>通信販売業</u>
(新設)	20) <u>古物営業法による古物商</u>
(新設)	21) <u>各種貿易業、売買業、売買の代理業、問屋業及び仲介業</u>
(新設)	22) <u>総合レンタル業及び総合リース業並びにその斡旋に関する業務</u>
(新設)	23) <u>イベントの企画、運営事業</u>
(新設)	24) <u>アニメーション、映像、音声等のウェブコンテンツ及びデジタルコンテンツの企画、制作、販売及び配信</u>
(新設)	25) <u>書籍、雑誌その他の出版物及び情報コンテンツの企画、制作、出版、販売及び放送事業</u>
(新設)	26) <u>介護、医療、健康、教育、障害福祉、生活支援等に関するサービスの提供</u>
(新設)	27) <u>旅行業、旅行業者代理業並びに旅行及びレジャーに関する情報提供サービス</u>
(新設)	28) <u>食料品、飲料、日用品、服飾品、雑貨、機械・器具、電気製品、医薬品、医療機器、医療消耗品、介護用品等の製造、輸出入、買取、卸売及び販売並びにこれらの仲介</u>
(新設)	29) <u>集金代行業</u>
(新設)	30) <u>貸金業及びクレジットカード業</u>
(新設)	31) <u>割賦販売法による前払式特定取引業及び個別信用購入斡旋業、包括信用購入斡旋業</u>
(新設)	32) <u>資金移動業及び前払式支払手段の発行業務</u>
(新設)	33) <u>電子決済システムの企画、開発、運用、管理及び保守並びにそれらの代行</u>
(新設)	34) <u>損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務</u>
(新設)	35) <u>一般貨物自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、運送取次事業及び倉庫業</u>

現行定款	変更案
<p><u>11)</u> 有価証券の保有、売買並びにその他の投資事業 (新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p><u>12)</u> 前各号に付帯関連する一切の業務</p> <p>(新 設)</p>	<p><u>36)</u> 有価証券の保有、売買並びにその他の投資事業</p> <p><u>37)</u> M & A に関する仲介、斡旋及びアドバイザー業 務</p> <p><u>38)</u> 前各号に関するコンサルティング業務</p> <p><u>39)</u> 前各号に付帯関連する一切の業務</p> <p><u>附則</u></p> <p><u>第 1 条 第 1 条 (商号) および第 2 条 (目的) の変更</u> <u>については、2024年 6 月27日開催予定の第19</u> <u>期定時株主総会に付議される「新設分割計画</u> <u>承認の件」が原案どおり承認可決されるこ</u> <u>と、および上記新設分割計画に基づく新設分</u> <u>割の効力が発生することを条件として、当該</u> <u>新設分割の効力発生日に効力が発生するもの</u> <u>とする。</u></p> <p><u>第 2 条 本附則は、前条に定める新設分割の効力発生</u> <u>日の経過をもって削除する。</u></p>

- 3 . 定款変更の日程

新設分割計画書の承認株主総会
効力発生日

2024年 6 月27日
2024年10月 1 日

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月12日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ディスラブターズ

取締役会 御中

監査法人FRIQ
東京都千代田区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 三村 啓太

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田中 康毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスラブターズ（旧会社名 株式会社キャリアインデックス）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスラブターズ（旧会社名 株式会社キャリアインデックス）及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。